

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 ミモザ株式会社 上場取引所 東
コード番号 191A URL <https://mimoza-care.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 清水 亨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山本 一馬 TEL 03 (5796) 0630
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
発行者情報提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,344	9.2	△26	—	106	△72.2	53	△79.6
2024年3月期	14,965	7.5	152	186.7	383	71.4	261	71.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	78.52	75.49	3.8	1.2	△0.2
2024年3月期	385.73	—	19.8	5.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,604	1,431	16.3	2,071.47
2024年3月期	8,524	1,456	16.8	2,107.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,405百万円 2024年3月期 1,430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△90	△662	232	887
2024年3月期	385	△493	325	1,407

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	115.00	115.00	78	29.8	5.9
2025年3月期	0.00	23.00	23.00	15	29.3	1.1
2026年3月期 (予想)	0.00	64.00	64.00		29.7	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	17,800	8.9	285	－	250	134.6	146	174.1	215.18

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	678,600株	2024年3月期	678,600株
2025年3月期	－株	2024年3月期	－株
2025年3月期	678,600株	2024年3月期	678,600株

（注）2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などで景気は緩やかに回復基調で推移したものの、本格的な景気回復には至っておりません。一方、物価上昇や深刻な人手不足、不安定な国際情勢および米国の今後の政策動向等から依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。介護業界においては、高齢化が年々進み介護サービスの需要は益々高まっておりますが、サービスを支える人財の確保・育成に加え、生産性の向上が経営上の大きな課題となるなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は「良い業績」「良い介護」「良い運営」「良い人財」「良い危機管理」の五つの視点でそれぞれの課題解決に取り組み、経営基盤の確立に取り組んでまいりました。事業拡大につきましては、4月に福島県郡山市と埼玉県川越市にグループホームと小規模多機能型居宅介護、埼玉県狭山市にグループホーム、10月に神奈川県海老名市に小規模多機能型居宅介護、2025年3月に東京都大田区にグループホームと小規模多機能型居宅介護を開設いたしました。収益の向上につきましては、2024年度の報酬改定では全体で1.59%のプラス改定となりましたが、その内0.98%が介護職員の処遇改善見合いとなっております。当社においては、介護体制強化やより良い介護の実践で未取得の加算および上位加算を取得することで、収入増に繋がる活動を行ってまいりました。人財確保と育成につきましては、定期・キャリアの両面で採用活動の多様化を進めるとともに、定着率向上を目標に働き甲斐を追求した評価、処遇改善、賃金体系のアップデートを図ってまいりました。さらに事業所長向けにマネジメント研修や実務研修を継続して実施し、強い人財づくりに取り組みました。

これらの結果、当事業年度の売上高は16,344百万円（前期比9.2%増）、営業損失は26百万円（前期は152百万円の営業利益）、経常利益は106百万円（前期比72.2%減）、当期純利益は53百万円（前期比79.6%減）となりました。減益の主な要因といたしましては、労働市場の賃金上昇を受けて取り組んだ待遇改善や賃金体系の改定により人件費が増加したほか、物価上昇による一般経費や利用者獲得のための紹介手数料、スポットワーカー確保のための手数料等の原価増が利益を押し下げる結果となりました。また当事業年度に開設した8事業所に加え、前期末開設の2事業所の黒字化に一定程度の期間を要することも利益を押し下げる一因となっており、早期黒字化と収益改善に取り組んでまいります。

（2）当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、4,003百万円（前事業年度末残高は4,366百万円）となり、前事業年度末に比べ362百万円減少しました。その主な要因は、売上増加に伴い売掛金が259百万円増加した一方、現金及び預金が519百万円減少したこと等によるものであります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、4,600百万円（前事業年度末残高は4,158百万円）となり、前事業年度末に比べ442百万円増加しました。その主な要因は、建設仮勘定が92百万円減少した一方、土地が350百万円、建物が187百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、2,598百万円（前事業年度末残高は2,520百万円）となり、前事業年度末に比べ77百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が105百万円、1年内償還予定の社債が80百万円、契約負債が77百万円、預り金が73百万円減少した一方、短期借入金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が127百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、4,574百万円（前事業年度末残高は4,547百万円）となり、前事業年度末に比べ27百万円増加しました。その主な要因は、社債の償還が進み60百万円減少した一方、長期借入金97百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、1,431百万円（前事業年度末残高は1,456百万円）となり、前事業年度末に比べ24百万円減少しました。その要因は、当期純利益により53百万円増加したものの、利益剰余金が配当により78百万円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ519百万円減少し、887百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出(前事業年度は385百万円の収入)となりました。その主な要因は、減価償却費240百万円、補助金収入213百万円等を計上した一方、補助金の受取319百万円、売上債権の増加259百万円、法人税等の支払188百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、662百万円の支出(前事業年度は493百万円の支出)となりました。その主な原因は、有形固定資産の取得による支出644百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の収入(前事業年度は325百万円の収入)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出774百万円、社債の償還による支出140百万円等の支出があった一方、長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入れによる収入300百万円等の収入があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き物価の上昇、深刻な人手不足、不安定な国際情勢等、不透明な状況が続くものと予想されます。介護業界においては2025年に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、全人口に占める割合が大きく上昇するなど、益々介護サービスの需要は高まってまいります。一方で介護サービスを支える介護人材の確保は厳しさを増しており、介護従事者の有効求人倍率が依然として高い数値で推移するなど、当業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社は、人事制度の改定、処遇改善、研修制度の強化等、専門人材の確保と育成を強力に推進すると同時に、生産性向上に向けICTの導入、現場業務の標準化、事務作業の削減等効率化に取り組んでまいります。また地域への情報発信、イベントの開催・参加等を積極的に実施し、地域に対する貢献と存在意義を高めることで、新規のご利用者獲得に結びつけ、稼働率の最大化を図ってまいります。物価の上昇については、「仕組みの改善」と「意識づけによる改善活動」の二つの視点で取組み目標を設置し、コスト削減を図っていくことで、収益力の強化に取り組んでまいります。

これらの取組みで売上高17,800百万(前期比8.9%増)、営業利益285百万円(前期は26百万円の営業損失)、経常利益250百万円(前期比134.6%増)、当期純利益146百万円(前期比174.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,543	887,904
売掛金	2,640,194	2,899,395
貯蔵品	8,766	4,666
前払費用	92,269	80,569
その他	234,214	151,165
貸倒引当金	△16,467	△20,178
流動資産合計	4,366,521	4,003,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	986,581	1,173,791
構築物（純額）	32,150	46,383
車両運搬具（純額）	23,270	28,239
工具、器具及び備品（純額）	55,171	74,267
土地	208,282	558,826
リース資産（純額）	1,606,035	1,546,664
建設仮勘定	312,053	220,000
有形固定資産合計	3,223,546	3,648,172
無形固定資産		
ソフトウェア	19,343	20,288
リース資産	98,226	127,931
その他	1,447	1,529
無形固定資産合計	119,018	149,749
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	4,000
出資金	6	6
長期前払費用	74,226	61,787
繰延税金資産	107,973	98,876
敷金及び保証金	629,910	638,826
その他	411	444
貸倒引当金	△1,064	△1,181
投資その他の資産合計	815,464	802,762
固定資産合計	4,158,028	4,600,683
資産合計	8,524,549	8,604,207

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,943	121,860
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	706,185	833,954
1年内償還予定の社債	140,000	60,000
リース債務	68,042	82,780
未払金	211,373	188,289
未払費用	674,377	656,922
未払法人税等	114,208	8,676
契約負債	368,966	291,028
預り金	120,641	47,044
資産除去債務	—	6,883
その他	1,120	757
流動負債合計	2,520,860	2,598,197
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	2,346,550	2,444,221
リース債務	1,731,452	1,708,708
資産除去債務	90,091	86,307
その他	318,927	334,860
固定負債合計	4,547,021	4,574,097
負債合計	7,067,881	7,172,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	188,980	188,980
その他資本剰余金	163,980	163,980
資本剰余金合計	352,961	352,961
利益剰余金		
利益準備金	2,984	2,984
その他利益剰余金	994,511	969,756
繰越利益剰余金	994,511	969,756
利益剰余金合計	997,496	972,741
株主資本合計	1,430,457	1,405,702
新株予約権	26,209	26,209
純資産合計	1,456,667	1,431,912
負債純資産合計	8,524,549	8,604,207

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
売上高	14,965,923	16,344,151
売上原価	13,395,008	14,970,339
売上総利益	1,570,914	1,373,812
販売費及び一般管理費	1,418,337	1,400,312
営業利益又は営業損失（△）	152,577	△26,500
営業外収益		
補助金収入	265,675	213,602
その他	6,874	7,974
営業外収益合計	272,549	221,577
営業外費用		
支払利息	38,398	84,567
その他	2,961	3,928
営業外費用合計	41,360	88,496
経常利益	383,766	106,580
特別利益		
補助金収入	70,560	—
特別利益合計	70,560	—
特別損失		
減損損失	—	8,537
固定資産除却損	251	284
固定資産圧縮損	70,560	—
特別損失合計	70,811	8,821
税引前当期純利益	383,515	97,758
法人税、住民税及び事業税	149,005	35,377
法人税等調整額	△27,250	9,096
法人税等合計	121,754	44,474
当期純利益	261,761	53,283

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	778,216	781,201	1,214,162	26,209	1,240,372
当期変動額										
剰余金の配当						△45,466	△45,466	△45,466		△45,466
当期純利益						261,761	261,761	261,761		261,761
当期変動額合計	－	－	－	－	－	216,294	216,294	216,294	－	216,294
当期末残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	994,511	997,496	1,430,457	26,209	1,456,667

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	994,511	997,496	1,430,457	26,209	1,456,667
当期変動額										
剰余金の配当						△78,039	△78,039	△78,039		△78,039
当期純利益						53,283	53,283	53,283		53,283
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△24,755	△24,755	△24,755	－	△24,755
当期末残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	969,756	972,741	1,405,702	26,209	1,431,912

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	383,515	97,758
減価償却費	177,829	240,580
減損損失	—	8,537
補助金収入	△336,235	△213,602
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,196	3,827
受取利息及び受取配当金	△406	△560
支払利息	38,398	84,567
固定資産除却損	251	284
固定資産圧縮損	70,560	—
売上債権の増減額（△は増加）	△240,068	△259,201
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,161	4,100
前払費用の増減額（△は増加）	△4,379	15,802
長期前払費用の増減額（△は増加）	△11,959	12,438
預り金の増減額（△は減少）	85,119	△73,597
未払金の増減額（△は減少）	60,973	△12,252
未払費用の増減額（△は減少）	97,493	△17,477
契約負債の増減額（△は減少）	△147,637	△77,938
その他	54,118	53,006
小計	233,607	△133,724
利息及び配当金の受取額	406	560
補助金の受取額	212,876	319,851
利息の支払額	△37,879	△88,649
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,351	△188,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,661	△90,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△447,828	△644,100
無形固定資産の取得による支出	△3,789	△8,739
敷金及び保証金の差入による支出	△42,317	△10,690
その他	828	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,106	△662,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△745,548	△774,560
社債の償還による支出	△240,000	△140,000
配当金の支払額	△45,452	△78,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,806	△74,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,192	232,750
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	217,747	△519,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,796	1,407,543
現金及び現金同等物の期末残高	1,407,543	887,904

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,107円95銭	2,071円47銭
1株当たり当期純利益	385円73銭	78円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	75円49銭

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

２．2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

３．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	261,761	53,283
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	261,761	53,283
普通株式の期中平均株式数（株）	678,600	678,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	27,186
（うち新株予約権（株））	—	(27,186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年6月28日取締役会決議による第2回新株予約権 (新株予約権の数50,000個)	—

（注）2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。